

議案第 22 号

令和5年度上富田町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度上富田町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	7, 3 0 0 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	6, 6 8 0, 0 0 0 m ³
(3) 1日平均配水量	1 8, 3 0 0 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要 配水設備改良事業費	1 7 4, 9 2 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 水道事業収益	535,648
第 1 項 営業収益	480,297
第 2 項 営業外収益	55,349
第 3 項 特別利益	2

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 水道事業費用	486,658
第 1 項 営業費用	449,954
第 2 項 営業外費用	33,703
第 3 項 特別損失	1
第 4 項 予備費	3,000

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 204,097 千円は、過年度分損益勘定留保資金 116,094 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,526 千円、減債積立金 72,477 千円で補填するものとする。)

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 資本的收入	43,800
第 1 項 工事負担金	4,000
第 2 項 他会計負担金	300
第 3 項 企業債	39,500

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 資本的支出	247,897
第 1 項 建設改良費	175,420
第 2 項 企業債償還金	72,477

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
中央監視システム更新工事	令和 6 年度	140,000

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水設備改良事業費	39,500	普通貸借又は証券発行	年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

55,091千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、15,000千円と定める。

令和5年 3月 3日提出
上富田町長 奥 田 誠

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次			ページ
1.	令和5年度	上富田町水道事業会計予算実施計画明細書	7
2.	令和5年度	上富田町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
3.	令和5年度	給与費明細書	17
4.	令和5年度	債務負担行為に関する調書	22
5.	令和4年度	上富田町水道事業予定損益計算書	23
6.	令和4年度	上富田町水道事業予定貸借対照表	24
7.	令和4年度	注記表	27
8.	令和5年度	上富田町水道事業予定貸借対照表	30
9.	令和5年度	注記表	33

令和5年度上富田町水道事業会計予算実施計画明細書

1. 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 水道事業収益		535,648	536,731	△ 1,083			
1 営業収益		480,297	477,189	3,108			
	1 給水収益	473,792	464,684	9,108			
					水道料金	473,792	
	2 その他 営業収益	6,505	12,505	△ 6,000			
					材料売却収益	1,627	
					手数料	830	
					分担金	3,366	
					雑収益	682	
2 営業外収益		55,349	59,541	△ 4,192			
	1 受取利息 及び配当金	0	0	0			
					預金利息	0	
	2 長期前受金 戻入	43,682	47,874	△ 4,192			
					補助金	719	
					工事負担金	42,362	
					その他長期前受金	601	
	3 資本費繰入 収益	10,694	10,672	22			
					資本費繰入収益	10,694	
	4 雑収益	973	995	△ 22			
					その他雑収益	973	
3 特別利益		2	1	1			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	
	2 その他特別 利益	1	0	1			
					その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 水道事業費用		486,658	538,525	△ 51,867			
1 営業費用		449,954	495,605	△ 45,651			
	1 原水及び 浄水費	159,273	158,346	927			
					給料	8,900	職員給 2名 8,900
					手当	4,574	扶養手当 1,056
							管理職手当 336
							期末手当 1,449
							勤勉手当 1,086
							通勤手当 24
							総合事務組合負担金(退職手当分) 623
					賞与引当金繰入額	1,275	賞与引当金繰入額 1,275
					法定福利費	2,748	職員共済組合負担金 2,748
					法定福利費引当金繰入額	251	法定福利費引当金繰入額 251
					備用品費	200	消耗器材費
					燃料費	100	車両等燃料費
					通信運搬費	1,691	電話料金、基本回線専用料
					委託料	30,781	電気保安業務委託料
							夜警等業務委託料
							浄水場保守点検等業務委託料
							中央監視システムサポート業務委託料
					手数料	2,758	水質検査等手数料
					賃借料	2	電柱共架料
					修繕費	40,000	ポンプ・水位計等修理費

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
	2 配水及び 給水費	91,954	135,837	△ 43,883	動力費	61,600	浄水場電力料
					薬品費	4,136	滅菌用次亜塩素酸ソーダ
					保険料	257	建物火災保険料
					給料	6,339	職員給 2名 6,339
					手当	3,135	扶養手当 240
							時間外勤務手当 400
							休日勤務手当 200
							期末手当 872
							勤勉手当 691
							通勤手当 48
							児童手当 240
							総合事務組合負担金(退職手当分) 444
					賞与引当金繰入額	829	賞与引当金繰入額 829
					法定福利費	1,799	職員共済組合負担金 1,799
					法定福利費引当金繰入額	160	法定福利費引当金繰入額 160
					旅費	10	普通旅費
					備用品費	504	配水管修理用等消耗品費
					燃料費	250	車両燃料費
					委託料	8,892	電気保安業務委託料 受配水池保守点検業務委託料 漏水調査業務委託料 水理検討業務委託料
					賃借料	224	借地料等
					修繕費	53,000	配水管等修繕費
					路面復旧費	0	路面復旧費

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					動力費	12,540	配水池、受水池電力料
					材料費	4,000	漏水修理用諸材料費
					公課費	20	車両重量税
					保険料	252	車両保険料等 災害時水道資材調達保険料
	3 業務費	42,533	40,272	2,261			
					給料	8,356	職員給 2名 6,064 会計年度任用職員給 2名 2,292
					手当	4,423	時間外勤務手当 1,829 休日勤務手当 216 期末手当 1,162 勤勉手当 690 通勤手当 101 総合事務組合負担金(退職手当分) 425
					賞与引当金繰入額	783	賞与引当金繰入額 783
					法定福利費	1,528	職員共済組合負担金 1,528
					法定福利費引当金繰入額	152	法定福利費引当金繰入額 152
					共済費	313	会計年度任用職員社会保険料等 313
					旅費	20	普通旅費
					備用品費	806	事務用備用品費
					印刷製本費	1,350	納付書・検針票等印刷費
					通信運搬費	500	郵便料金、切手代
					委託料	13,678	検針業務委託料 マッピングシステム保守業務委託料 会計制度支援業務委託料 企業会計システム保守業務委託料 料金システム保守業務委託料 料金システム改修業務委託料
					手数料	3,682	口座振替等手数料

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					賃借料	6,916	企業会計システム使用料 料金システム使用料 クラウドシステム使用料
					保険料	26	委託検針員賠償責任保険料
	4 総係費	14,942	16,205	△ 1,263			
					給料	4,812	職員給 1名 4,812
					手当	2,399	扶養手当 360 管理職手当 336 期末手当 754 勤勉手当 588 通勤手当 24 総合事務組合負担金(退職手当分) 337
					賞与引当金繰入額	673	賞与引当金繰入額 673
					法定福利費	1,389	職員共済組合負担金 1,389
					法定福利費引当金繰入額	133	法定福利費引当金繰入額 133
					旅費	50	普通旅費
					備用品費	253	法規追録料等
					燃料費	31	ガス料金
					光熱水費	750	水道料金、電気料金
					印刷製本費	20	封筒等印刷費
					通信運搬費	160	電話料金
					賃借料	396	複写機借上料
					会費負担金	221	水道協会等負担金
					負担金	3,458	水源負担金、清掃負担金
					保険料	197	水道賠償責任保険料

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
	5 減価償却費	135,071	138,764	△ 3,693			
					有形固定資産減価償却費	135,071	有形固定資産減価償却費
	6 資産減耗費	5,030	5,030	0			
					固定資産除却費	5,000	
					たな卸資産減耗費	30	
	7 その他 営業費用	1,151	1,151	0			
					材料売却原価	1,151	
2 営業外費用		33,703	39,919	△ 6,216			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	8,693	14,909	△ 6,216			
					企業債利息	6,818	
					借入金利息	1,875	
	2 消費税及び 地方消費税	25,000	25,000	0			
					消費税及び地方消費税	25,000	
	3 雑支出	10	10	0			
					その他雑支出	10	
3 特別損失		1	1	0			
	1 過年度損益 修正損	1	1	0			
					過年度損益修正損	1	
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
2 資本的收入		43,800	27,300	16,500			
1 工事負担金		4,000	4,000	0			
	1 工事負担金	4,000	4,000	0			
					特別加入負担金	4,000	宅地造成等負担金
2 他会計負担金		300	300	0			
	1 他会計負担金	300	300	0			
					他会計負担金	300	消火栓負担金
3 企業債		39,500	23,000	16,500			
	1 企業債	39,500	23,000	16,500			
					企業債	39,500	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
2 資本的支出		247,897	202,804	45,093			
1 建設改良費		175,420	124,620	50,800			
	1 配水設備 改良事業費	174,920	124,120	50,800			
					手当	120	時間外勤務手当 120
					備消耗費	500	事務用備消耗費
					委託料	16,000	立平地区配水管設計業務等
					工事請負費	158,300	葛原地区配水管布設替工事等
	2 営業設備費	500	500	0			
					量水器購入費	500	
2 企業債償還金		72,477	74,224	△ 1,747			
	1 企業債償還金	72,477	74,224	△ 1,747			
					建設改良の為の企業債償還金	72,477	
3 有形固定資産		0	3,960	△ 3,960			
	1 有形固定資産	0	3,960	△ 3,960			
					工具、器具及び備品	0	

令和5年度 上富田町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,334,000
減価償却費	135,071,000
固定資産除却費	5,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 174,272
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,166
長期前受金戻入額	△ 43,682,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,693,000
資本費繰入収益	△ 10,694,000
未収金の増減額 (△は増加)	4,390,071
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 487,000
前受金の増減額 (△は減少)	170,000
小計	151,577,633
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 8,693,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	142,884,633

	円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 245,651,000
負担金による収入	14,331,000
一般会計繰入金による収入	<u>300,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,020,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	39,500,000
企業債の償還による支出	<u>△ 72,477,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,977,000
資金増加額(又は減少額)	△ 121,112,367
資金期首残高	<u>891,908,647</u>
資金期末残高	770,796,280

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 7	28,407	18,211	46,618	8,473	55,091	
前 年 度	(2) 7	29,611	21,094	50,705	8,705	59,410	
比 較	(0) 0	△ 1,204	△ 2,883	△ 4,087	△ 232	△ 4,319	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	児童手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合負担金 (退職手当分)
	本年度	1,656	0	197	2,765	672	240	6,228	4,624	1,829
	前年度	1,656	336	174	2,764	672	260	6,492	4,630	4,110
	比 較	0	△ 336	23	1	0	△ 20	△ 264	△ 6	△ 2,281

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 7	26,115	17,831	43,946	8,160	52,106	
前 年 度	(0) 7	27,395	20,739	48,134	8,405	56,539	
比 較	(0) 0	△ 1,280	△ 2,908	△ 4,188	△ 245	△ 4,433	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	児童手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合負担金 (退職手当分)
	本年度	1,656	0	197	2,720	672	240	5,893	4,624	1,829
	前年度	1,656	336	174	2,720	672	260	6,181	4,630	4,110
	比 較	0	△ 336	23	0	0	△ 20	△ 288	△ 6	△ 2,281

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 0	2,292	380	2,672	313	2,985	
前 年 度	(2) 0	2,216	355	2,571	300	2,871	
比 較	(0) 0	76	25	101	13	114	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当
	本年度	0	45	335
	前年度	0	44	311
	比 較	0	1	24

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,204	給与改定に伴う増減分	38	
		昇給に伴う増加分	657	
		その他の増減分	△ 1,899	異動等による減
手 当	△ 2,883	制度改正に伴う増減分	△ 1,677	
		その他の増減分	△ 1,206	異動等による減

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 企 業 職	備 考
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	309,600	
	平均給与月額 (円)	339,657	
	平 均 年 齢 (齢)	40.3	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	325,086	
	平均給与月額 (円)	358,857	
	平 均 年 齢 (齢)	43.6	

(イ) 初 任 給

区 分	一般企業職 (円)	一般会計の制度 (円)	備 考
高 校 卒	154,600	154,600	
短 大 卒	167,100	167,100	
大 学 卒	185,200	185,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 企 業 職			区 分	一 般 企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	6級	1	14.3	令和4年4月1日現在	6級	1	14.3
	5級	1	14.3		5級	1	14.3
	4級	1	14.3		4級	1	14.3
	3級	2	28.6		3級	3	42.8
	2級	0	0.0		2級	0	0.0
	1級	2	28.6		1級	1	14.3

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 企 業 職	課 長	副課長	班 長 主 幹	主 任	主 査	主 事	

(エ) 昇 給

区 分			合 計	課 長・ 副課長職	班 長・ 主 幹職	主任職	主 査・ 主 事職	備 考
本 年 度	職員数 (A) (人)		7	2	1	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	2	1	2	2	
	号給数別内訳	3号級 (人)	0	0	0	0	0	
		4号級 (人)	7	2	1	2	2	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)		7	2	1	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	2	1	3	1	
	号給数別内訳	3号級 (人)	0	0	0	0	0	
		4号級 (人)	7	2	1	3	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(オ) 特殊勤務手当

区 分	一 般 企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(カ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 200	2. 200	4. 400	有	
前 年 度	2. 150	2. 150	4. 300	有	
一般会計の制度	2. 200	2. 200	4. 400	有	

(キ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	

(ク) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
中央監視システム更新工事	140,000	—	—	令和6年度	140,000	140,000

令和4年度 上富田町水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	434,728,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>16,461,000</u>	451,189,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	121,977,116		
(2) 配水及び給水費	103,514,821		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	36,760,627		
(5) 総係費	15,860,497		
(6) 減価却費	133,083,930		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	<u>900,000</u>	<u>412,096,991</u>	
営業利益			39,092,009
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 長期前受金戻入	47,748,616		
(3) 資本費繰入収益	10,672,505		
(4) 雑収益	<u>1,003,037</u>	59,424,158	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,027,681		
(2) 雑支出	0	<u>8,027,681</u>	<u>51,396,477</u>
経常利益			90,488,486
当年度純利益			90,488,486
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>74,222,784</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>164,711,270</u>

令和4年度 上富田町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		235,700,358		
イ その他有形固定資産	6,832,483,831			
減価償却累計額	<u>△ 4,084,462,192</u>	2,748,021,639		
ウ 建設仮勘定		<u>4,813,600</u>		
有形固定資産合計			2,988,535,597	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>30,300</u>		
無形固定資産合計			30,300	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		<u>1,400,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,400,000</u>	
固 定 資 産 合 計				2,989,965,897
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金・預 金			891,908,647	
(2) 未 収 金		69,382,071		
貸倒引当金		<u>△ 2,509,036</u>	66,873,035	
(3) 貯 蔵 品			<u>35,060</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>958,816,742</u>
資 産 合 計				<u>3,948,782,639</u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>626,279,432</u>	
固定負債合計				626,279,432
4. 流動負債				
(1) 企業債			72,477,000	
(2) 未払金			114,874,000	
(3) 前受金			136,937	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金	3,734,272			
イ 法定福利費引当金	<u>731,166</u>			
引当金合計			<u>4,465,438</u>	
流動負債合計				191,953,375
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,737,270,448	
(2) 収益化累計額			<u>△ 978,854,191</u>	
繰延収益合計				<u>758,416,257</u>
負債合計				<u>1,576,649,064</u>

資本の部

6. 資本金				1,740,092,080
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	18,739,539			
イ 工事負担金	67,316,321			

	円	円	円	円
ウ その他資本剰余金		<u>227,851,151</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			313,907,011	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		153,423,214		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>164,711,270</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>318,134,484</u>	
剰 余 金 合 計				<u>632,041,495</u>
資 本 合 計				<u>2,372,133,575</u>
負 債 資 本 合 計				<u>3,948,782,639</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物	30～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	6～20 年
量水器	8 年
車両運搬具	4 年
器具及び備品	3～20 年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る田辺市の負担

貸借対照表に計上されている設備改良に係る企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、水道用水供給契約により田辺市が負担すると見込まれる額は120,908,834円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として10,966,279円を支給するため、賞与引当金3,565,756円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,147,010円を支給するため、法定福利費引当金692,205円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権6,867円を不納欠損処理するため、貸倒引当金6,867円を取り崩す。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. その他の注記

該当事項なし

令和5年度 上富田町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		235,700,358		
イ その他有形固定資産	6,979,100,431			
減価償却累計額	<u>△ 4,219,533,192</u>	2,759,567,239		
ウ 建設仮勘定		<u>12,728,000</u>		
有形固定資産合計			3,007,995,597	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>30,300</u>		
無形固定資産合計			30,300	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		<u>1,400,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,400,000</u>	
固 定 資 産 合 計				3,009,425,897
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金・預 金			770,796,280	
(2) 未 収 金		64,992,000		
貸倒引当金		<u>△ 2,502,036</u>	62,489,964	
(3) 貯 蔵 品			<u>36,060</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>833,322,304</u>
資 産 合 計				<u>3,842,748,201</u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>606,688,799</u>	
固定負債合計				606,688,799
4. 流動負債				
(1) 企業債			59,090,633	
(2) 未払金			28,267,000	
(3) 前受金			306,937	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金	3,560,000			
イ 法定福利費引当金	<u>696,000</u>			
引当金合計			<u>4,256,000</u>	
流動負債合計				91,920,570
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,741,207,448	
(2) 収益化累計額			<u>△ 1,022,536,191</u>	
繰延収益合計				<u>718,671,257</u>
負債合計				<u>1,417,280,626</u>

資本の部

6. 資本金				1,740,092,080
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	18,739,539			
イ 工事負担金	67,316,321			

	円	円	円	円
ウ その他資本剰余金				
資 本 剰 余 金 合 計		<u>227,851,151</u>	313,907,011	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		171,434,700		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>200,033,784</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>371,468,484</u>	
剰 余 金 合 計				<u>685,375,495</u>
資 本 合 計				<u>2,425,467,575</u>
負 債 資 本 合 計				<u>3,842,748,201</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	30～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	6～20 年
量水器	8 年
車両運搬具	4 年
器具及び備品	3～20 年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る田辺市の負担

貸借対照表に計上されている設備改良に係る企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、水道用水供給契約により田辺市が負担すると見込まれる額は110,214,455円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として10,184,406円を支給するため、賞与引当金3,734,272円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,987,803円を支給するため、法定福利費引当金731,166円を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権7,000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金7,000円を取り崩す。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. その他の注記

該当事項なし

